

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年6月15日から2028年5月22日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)されているベトナムの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)および未上場公開会社市場に登録(これに準ずるものを含みます。)されているベトナムの企業の株式等に投資します。
投資制限	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ベトナム株式ファンド
(年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2022年2月22日)
第16期(決算日 2022年5月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)」は、このたび、第16期の決算を行いましたので、第15期～第16期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 額 総	
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	百万円	
7期(2020年2月25日)	8,148		0	△ 8.0	4.34	△ 6.6	92.3	6,048
8期(2020年5月22日)	7,334		0	△10.0	3.97	△ 8.5	92.1	5,231
9期(2020年8月24日)	7,318		0	△ 0.2	3.93	△ 0.9	93.5	4,605
10期(2020年11月24日)	8,536		0	16.6	4.47	13.8	97.5	4,823
11期(2021年2月22日)	10,287		0	20.5	5.40	20.7	94.4	5,365
12期(2021年5月24日)	11,707		500	18.7	6.07	12.4	97.0	5,191
13期(2021年8月23日)	11,934		500	6.2	6.40	5.5	95.0	5,293
14期(2021年11月22日)	12,886		500	12.2	7.32	14.3	94.6	5,362
15期(2022年2月22日)	12,620		500	1.8	7.59	3.8	94.5	5,166
16期(2022年5月23日)	11,367		450	△ 6.4	6.84	△ 9.9	95.1	4,820

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第15期	(期 首) 2021年11月22日	円 12,886	% —	7.32	% —
	11月末	13,063	1.4	7.45	1.8
	12月末	12,833	△0.4	7.48	2.2
	2022年1月末	13,151	2.1	7.53	3.0
	(期 末) 2022年2月22日	13,120	1.8	7.59	3.8
第16期	(期 首) 2022年2月22日	12,620	—	7.59	—
	2月末	12,687	0.5	7.59	△0.1
	3月末	13,447	6.6	7.98	5.1
	4月末	13,072	3.6	7.59	△0.1
	(期 末) 2022年5月23日	11,817	△6.4	6.84	△9.9

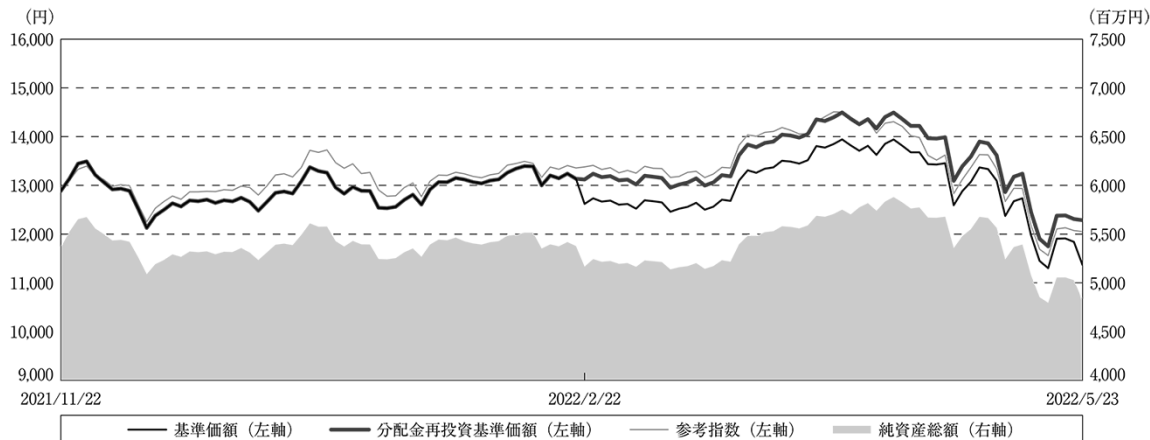
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年5月23日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第15期首：12,886円

第16期末：11,367円(既払分配金(税込み):950円)

騰落率：△ 4.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に対応したロックダウン(都市封鎖)が緩和されてコロナ禍後の経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・円安ベトナム・ドン高が進行したこと

マイナス要因

- ・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化および資源価格の高騰によるインフレ懸念の高まり
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締め策および長期金利の上昇に対する懸念

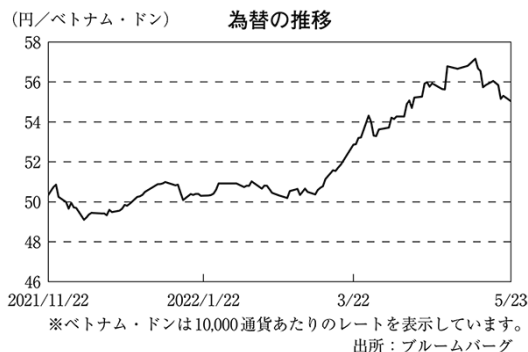
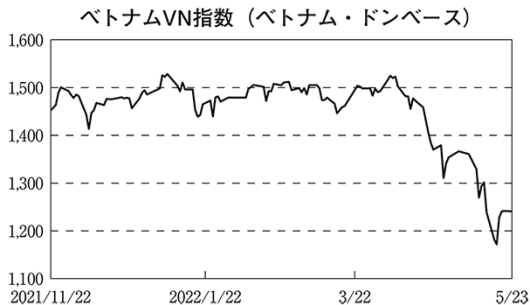
■投資環境

【ベトナム株式市場】

作成期初、新型コロナウイルスの感染拡大に対応したロックダウンが緩和されてコロナ禍後の経済活動正常化への期待が高まったことなどを受けて、ベトナム株式市場は底固く推移しました。2022年に入ると、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした資源価格の高騰による世界的なインフレ懸念および長期金利の上昇がベトナム株式市場の重石となりました。特に4月以降は、米国をはじめ世界的に株式市場が軟調な展開となるなか、ベトナム株式市場も大きく下落しました。

【為替市場】

当作成期を通じて、ベトナム・ドン是对円で上昇しました。作成前半は、おおむねレンジ内での推移となりました。作成後半は、FRBが金融政策の引き締め姿勢を明確化したことで米国金利が上昇し、対米ドルで円安が進行したことを背景にベトナム・ドンに対しても円安ベトナム・ドン高が進行しました。



■ポートフォリオについて

＜東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）＞

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.7%下落しました。

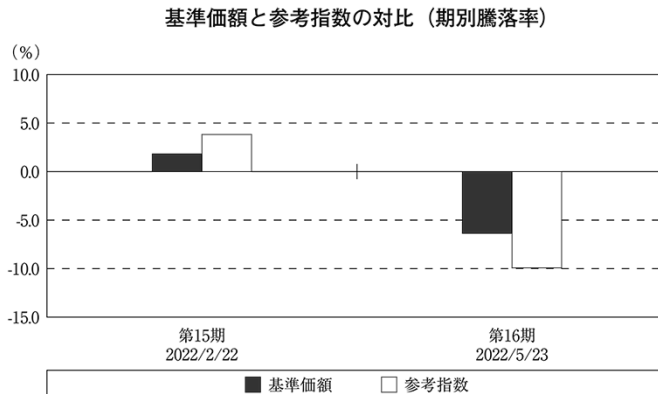
＜東京海上・ベトナム株式マザーファンド＞

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、不動産セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.8%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	第16期
	2021年11月23日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年5月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 3.811%	450 3.808%
当期の収益	227	—
当期の収益以外	272	450
翌期繰越分配対象額	3,112	2,664

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）＞

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ベトナム株式マザーファンド＞

ロシアのウクライナ侵攻などによる地政学的リスクは継続することが想定されますが、ベトナムでは新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる経済活動正常化への期待から株式市場は中長期的に上昇していくと予想します。ベトナム国内では良好な企業決算を背景とした経済成長の底堅さが確認されており、外国人観光客の往来が回復に転じれば、小売売上高の見通しなどはさらに明るさを示すと考えます。また、ベトナム公安当局は株価の不正操縦に対する取り締まりを行うなど、相場の透明性の向上を図っており、こうした動きも長期的にはファンダメンタルズの強い企業に恩恵をもたらすと想定します。

このような環境下、引き続きベトナムの中間層の増加および消費の拡大に裏付けられた、持続的な成長性があると考えられる銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ（価格変動性）、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年5月23日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.878	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.428)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.428)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.067	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.067)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.025)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.060	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.055)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	134	1.030	
作成期間の平均基準価額は、13,042円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

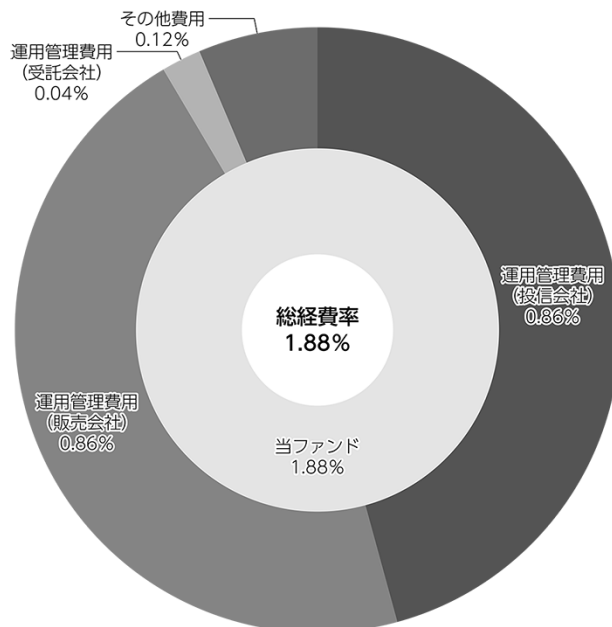
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年5月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第15期～第16期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	千口 348,329	千円 565,643	千口 578,188	千円 896,078

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	18,606,306千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39,638,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年5月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第14期末	第16期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	千口 3,480,842	千口 3,250,982	千円 4,820,232

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月23日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	4,820,232	95.5
コール・ローン等、その他	225,139	4.5
投資信託財産総額	5,045,371	100.0

(注) 東京海上・ベトナム株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(36,697,455千円)の投資信託財産総額(37,860,261千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン=0.5514円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2022年2月22日現在	2022年5月23日現在
	円	円
(A) 資産	5,400,018,925	5,045,371,527
東京海上・ベトナム株式マザーファンド(評価額)	5,166,194,629	4,820,232,397
未収入金	233,824,296	225,139,130
(B) 負債	233,824,296	225,139,130
未払収益分配金	204,684,730	190,828,668
未払解約金	5,033,373	10,617,440
未払信託報酬	23,956,515	23,545,898
その他未払費用	149,678	147,124
(C) 純資産総額(A－B)	5,166,194,629	4,820,232,397
元本	4,093,694,614	4,240,637,072
次期繰越損益金	1,072,500,015	579,595,325
(D) 受益権総口数	4,093,694,614口	4,240,637,072口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,620円	11,367円

(注) 当ファンドの第15期首元本額は4,161,462,140円、第15～16期中追加設定元本額は429,240,334円、第15～16期中一部解約元本額は350,065,402円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2021年11月23日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年5月23日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	117,141,424	△ 336,104,576
売買益	127,236,868	5,280,649
売買損	△ 10,095,444	△ 341,385,225
(B) 信託報酬等	△ 24,106,193	△ 23,693,022
(C) 当期損益金(A+B)	93,035,231	△ 359,797,598
(D) 前期繰越損益金	1,244,786,295	1,097,169,250
(E) 追加信託差損益金	△ 60,636,781	33,052,341
(配当等相当額)	(140,921,151)	(223,606,599)
(売買損益相当額)	(△ 201,557,932)	(△ 190,554,258)
(F) 計(C+D+E)	1,277,184,745	770,423,993
(G) 収益分配金	△ 204,684,730	△ 190,828,668
次期繰越損益金(F+G)	1,072,500,015	579,595,325
追加信託差損益金	△ 60,636,781	33,052,341
(配当等相当額)	(141,121,236)	(223,783,590)
(売買損益相当額)	(△ 201,758,017)	(△ 190,731,249)
分配準備積立金	1,133,136,796	906,340,582
繰越損益金	—	△ 359,797,598

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第15期	第16期
	2021年11月23日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年5月23日
a. 配当等収益(費用控除後)	18,901,784円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	74,133,447円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	141,121,236円	223,783,590円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,244,786,295円	1,097,169,250円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,478,942,762円	1,320,952,840円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,612円	3,114円
g. 分配金	204,684,730円	190,828,668円
h. 分配金(1万口当たり)	500円	450円

○分配金のお知らせ

	第15期	第16期
1万口当たり分配金(税込み)	500円	450円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

ベトナム株運用の強化・運用の効率化およびより幅広い情報収集が見込まれると判断し、2022年3月1日付でマザーファンドの運用委託先を「Korea Investment Management Co., Ltd.」から同社のベトナム現地法人である「KIM Vietnam Fund Management Co., Ltd」に変更しました。

なお、当該変更による運用体制、運用哲学および運用プロセスの変更はありません。

東京海上・ベトナム株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2022年5月23日）

（計算期間 2021年5月25日～2022年5月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 %	純 資 産 額 百万円
（設定日） 2018年6月15日	10,000	—	4.95	—	500
1期(2019年5月22日)	9,151	△ 8.5	4.64	93.5	50,113
2期(2020年5月22日)	7,585	△17.1	3.97	92.1	39,292
3期(2021年5月24日)	12,842	69.3	6.07	97.0	38,181
4期(2022年5月23日)	14,827	15.5	6.84	95.1	37,400

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 %
（期 首） 2021年5月24日	12,842	—	6.07	97.0
5月末	13,334	3.8	6.29	96.4
6月末	14,170	10.3	6.77	95.0
7月末	13,207	2.8	6.17	95.1
8月末	13,636	6.2	6.41	95.4
9月末	13,953	8.7	6.59	97.6
10月末	15,105	17.6	7.18	97.4
11月末	15,623	21.7	7.45	95.5
12月末	15,370	19.7	7.48	95.8
2022年1月末	15,775	22.8	7.53	92.9
2月末	15,845	23.4	7.59	94.5
3月末	16,818	31.0	7.98	95.9
4月末	16,373	27.5	7.59	94.9
（期 末） 2022年5月23日	14,827	15.5	6.84	95.1

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。設定日のベトナムVN指数（円換算ベース）は、設定日（2018年6月15日）の前営業日の値を表示しています。

ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2021年5月25日～2022年5月23日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,842円
 期 末：14,827円
 騰落率： 15.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ベトナム政府および中央銀行による積極的な財政・金融政策が継続されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・円安ベトナム・ドン高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大により、実体経済や企業業績が悪化する懸念が高まったこと
- ・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化および資源価格の高騰によるインフレ懸念の高まり
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め策を背景とした長期金利の上昇に対する懸念

■投資環境

【ベトナム株式市場】

期初から期半ばにかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大により実体経済や企業業績が悪化する懸念が高まる場面もありましたが、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待から世界的な株高となったことや、ベトナム政府および中央銀行による積極的な財政・金融政策などを背景に、ベトナム株式市場は上昇基調となりました。その後はボックス圏での推移となりましたが、2022年に入ると、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした資源価格の高騰による世界的なインフレ懸念から長期金利が上昇し、ベトナム株式市場にとって重石となりました。特に4月以降は、米国をはじめ世界的に株式市場が軟調な展開となるなか、ベトナム株式市場も大きく下落しました。

【為替市場】

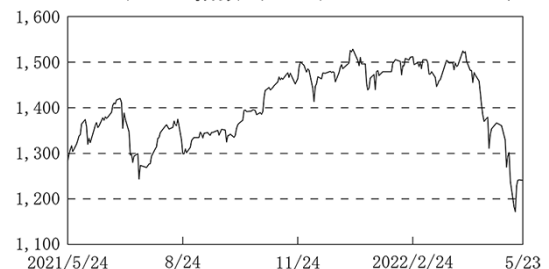
当期、ベトナム・ドンは対円で上昇しました。ベトナム政府および中央銀行による積極的な財政・金融政策を受けたベトナム経済の成長期待を背景に円安ベトナム・ドン高基調となったことに加え、2022年3月以降はFRBが金融政策の引き締め姿勢を明確化したことで米国金利が上昇し、対米ドルで円安が進行するなか、ベトナム・ドンに対しても円安が進行しました。



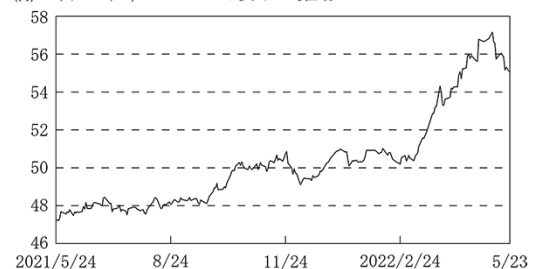
(注) 参考指数は、期首（2021年5月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

ベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）



為替の推移



※ベトナム・ドンは10,000通貨あたりのレートを表示しています。

出所：ブルームバーグ

■ポートフォリオについて

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、不動産セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は15.5%上昇しました。

○今後の運用方針

ロシアのウクライナ侵攻などによる地政学的リスクは継続することが想定されますが、ベトナムでは新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる経済活動正常化への期待から株式市場は中長期的に上昇していくと予想します。ベトナム国内では良好な企業決算を背景とした経済成長の底堅さが確認されており、外国人観光客の往来が回復に転じれば、小売売上高の見通しなどはさらに明るさを示すと考えます。また、ベトナム公安当局は株価の不正操縦に対する取り締まりを行うなど、相場の透明性の向上を図っており、こうした動きも長期的にはファンダメンタルズの強い企業に恩恵をもたらすと想定します。

このような環境下、引き続きベトナムの中間層の増加および消費の拡大に裏付けられた、持続的な成長性があると考えられる銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ（価格変動性）、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月25日～2022年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.066 (0.066)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (37) (0)	0.246 (0.246) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	73	0.487	
期中の平均基準価額は、14,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年5月25日～2022年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベトナム	百株 671,037 (357,489)	千ベトナム・ドン 3,942,422,356 (122,035,719)	百株 1,075,169 (20,466)	千ベトナム・ドン 5,364,390,238 (42,152,951)

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年5月25日～2022年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,661,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,080,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月25日～2022年5月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
GEMADEPT CORP	78,587	66,087	329,113,260	1,814,730	運輸
HO CHI MINH CITY INFRASTRUCT	25,630	—	—	—	運輸
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	10,838	36,768	250,390,080	1,380,650	食品・飲料・タバコ
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL	70,000	95,000	205,200,000	1,131,472	銀行
BINH MINH PLASTICS JSC	—	1,392	7,628,160	42,061	資本財
SMC INVESTMENT TRADING JSC	1,494	—	—	—	素材

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
ASIA COMMERCIAL BANK		61,644	74,611	216,747,017	1,195,143	銀行
FPT CORP		32,759	49,432	481,969,312	2,657,578	ソフトウェア・サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION		0.6	—	—	—	エネルギー
VINGROUP JSC		39,574	14,896	115,890,880	639,022	不動産
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL		—	6,000	33,300,000	183,616	素材
HOA PHAT GROUP JSC		102,989	31,038	116,858,070	644,355	素材
VINH HOAN CORP		—	15,000	133,650,000	736,946	食品・飲料・タバコ
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND		41,548	47,710	197,519,400	1,089,121	不動産
DONG HAI JSC OF BENTRE		—	3,820	28,268,000	155,869	素材
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F		116,401	119,227	308,797,930	1,702,711	銀行
NAM KIM STEEL JSC		12,494	—	—	—	素材
HO CHI MINH CITY SECURITIES		0.42	0.21	485	2	各種金融
VNDIRECT SECURITIES CORP		4,500	16,800	41,328,000	227,882	各種金融
DAT XANH GROUP		80,740	—	—	—	不動産
MASAN GROUP CORP		19,018	15,821	170,556,848	940,450	食品・飲料・タバコ
BAO VIET HOLDINGS		0.8	—	—	—	保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		65,435	51,364	386,775,663	2,132,681	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC		33,006	29,632	314,099,412	1,731,944	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT		145,086	155,600	420,121,107	2,316,547	銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK		4,736	7,479	78,155,550	430,949	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP		37,260	52,987	248,511,281	1,370,291	不動産
INVESTMENT & INDUSTRIAL DEVE		—	10,492	79,739,200	439,681	不動産
NAM TAN UYEN JSC		—	4,336	75,880,000	418,402	不動産
LOC TROI GROUP JSC		4,400	—	—	—	素材
LIEN VIET POST JOINT STOCK C		—	7,139	10,423,670	57,476	銀行
TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT		—	13,770	43,237,800	238,413	銀行
BINH DINH PHARMACEUTICAL & M		—	644	3,625,720	19,992	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE		10,879	8,068	126,264,200	696,220	食品・飲料・タバコ
QUANG NGAI SUGAR JSC		10,250	27,750	124,042,500	683,970	食品・飲料・タバコ
VIETNAM RUBBER GROUP LTD		—	8,000	18,960,000	104,545	素材
VIETNAM PROSPERITY JSC BANK		55,079	90,141	275,832,225	1,520,938	銀行
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURAL MACHINERY		—	2,263	9,866,680	54,404	資本財
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM		128,875	120,875	431,524,821	2,379,427	銀行
SONG HONG GARMENT JSC		—	4,647	32,575,470	179,621	耐久消費財・アパレル
VINHOMES JSC		56,499	31,925	213,259,000	1,175,910	不動産
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE		48,398	82,108	283,275,498	1,561,981	銀行
AN GIA REAL ESTATE I&D CORP		4,169	5,628	21,274,407	117,307	不動産
DUC GIANG CHEMICALS JSC		—	700	14,910,000	82,213	素材
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		2,515	31,261	418,908,790	2,309,863	小売
PETROVIETNAM CA MAU FERTILIZ		—	39,431	128,545,060	708,797	素材
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G		0.3	1,800	7,290,000	40,197	エネルギー
GELEX GROUP JSC		78,297	0.01	22	0.123	資本財
VIET CAPITAL SECURITIES JSC		23,257	10,132	37,589,720	207,269	各種金融
HDBANK		21,836	—	—	—	銀行
NO VA LAND INVESTMENT GROUP		0.6	—	—	—	不動産
THU DAU MOT WATER JSC		—	3,000	10,740,000	59,220	公益事業
VINCOM RETAIL JSC		33,682	—	—	—	不動産
合 計	株 数 ・ 金 額	1,461,890	1,394,780	6,452,645,240	35,579,885	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	43	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,579,885	94.0
コール・ローン等、その他	2,280,376	6.0
投資信託財産総額	37,860,261	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (36,697,455千円) の投資信託財産総額 (37,860,261千円) に対する比率は96.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン＝0.5514円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,860,261,433
コール・ローン等	1,973,796,095
株式(評価額)	35,579,885,856
未収入金	286,635,785
未収配当金	19,943,697
(B) 負債	459,836,810
未払金	117,566,865
未払解約金	342,268,022
未払利息	1,923
(C) 純資産総額(A－B)	37,400,424,623
元本	25,224,256,272
次期繰越損益金	12,176,168,351
(D) 受益権総口数	25,224,256,272口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,827円

(注) 当親ファンドの期首元本額は29,731,169,715円、期中追加設定元本額は5,291,216,586円、期中一部解約元本額は9,798,130,029円です。

<元本の内訳>

東京海上・ベトナム株式ファンド(年1回決算型) 21,973,273,337円

東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型) 3,250,982,935円

(注) 上記表中の次期繰越損益金△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年5月25日～2022年5月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	468,590,038
受取配当金	469,151,157
受取利息	1,629
支払利息	△ 562,748
(B) 有価証券売買損益	5,340,009,694
売買益	10,686,339,842
売買損	△ 5,346,330,148
(C) 保管費用等	△ 100,974,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,707,625,512
(E) 前期繰越損益金	8,450,394,662
(F) 追加信託差損益金	2,472,270,828
(G) 解約差損益金	△ 4,454,122,651
(H) 計(D+E+F+G)	12,176,168,351
次期繰越損益金(H)	12,176,168,351

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

ベトナム株運用の強化・運用の効率化およびより幅広い情報収集が見込まれると判断し、2022年3月1日付で当ファンドの運用委託先を「Korea Investment Management Co.,Ltd.」から同社のベトナム現地法人である「KIM Vietnam Fund Management Co.,Ltd」に変更しました。

なお、当該変更による運用体制、運用哲学および運用プロセスの変更はありません。